

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月3日

【事業年度】 第12期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 Arkcore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正渡 康弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年7月17日に提出いたしました第12期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
負ののれん発生益	23.8%
住民税均等割等	16.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
評価性引当金純増減	4.0%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

(注) 前連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため、記載を省略しております。

(訂正後)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	4.6%
負ののれん発生益	—	23.8%
住民税均等割等	3.2%	16.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1%
評価性引当金純増減	0.3%	4.0%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	42.2%